

談論風発
INTERVIEW

仲井 嘉浩
NAKAI Yoshihiro

積水ハウス代表取締役兼CEO社長執行役員
関経連副会長

地域の力を生かし、広域で支え合う関西へ

はじめに、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨をはじめ、本年、全国各地で相次いだ豪雨や台風などの自然災害により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地では今なお復旧・復興に向けた取り組みが続いております。一日も早く平穏な生活を取り戻されることを心よりお祈り申し上げます。

このたび関経連副会長を拝命し、地方分権・広域行政委員会を担当することとなりました。私は京都府出身で、1988年に積水ハウスに入社しました。1960年に大阪で創業した当社は、現在、札幌から鹿児島まで約100支店を展開しています。全国各地で住まいづくりに携わると、住宅一つをとっても、地域ごとの気候や生活文化によって、住まいに求められる性能やあり方が異なることがわかります。そこで、当社では地域ごとに設置した営業本部を中心に事業を展開し、その地域をよく知る人財（社員）が、特性に応じた答えを導くことを大切にしています。これは、地方行政にも通じる考え方ではないかと思います。

各地域の特徴に応じた対応が重要である一方、大規模災害やインフラ維持、人財不足への対応など、一つの自治体では解決が難しい課題も増えています。当社では、東日本大震災や能登半島地震などに際し、被災地のお客さまの安否確認や復旧・復興のため全国から人員を送り、グループの総力をあげて支援してきました。こうした経験から、平時は地域に根差し、いざという時には地域を越えて力を結集する重要性を実感しています。

関西には、府県域を越える全国唯一の広域連合「関西広域連合」があり、防災・観光・産業振興・医療・環境などの分野で連携が進んでいます。その機能強化に向けた働きかけや社会環境の変化をふまえた分権・分散型社会のあり方などについて、地方分権・広域行政委員会でも議論を重ねています。

大切なのは、「制度ありきではなく、暮らす人や企業にとって何がより良いか」という視点です。道州制についても、地域の自立と広域連携をどう両立させるかという観点から議論を深めることに意義があると考えています。まずは関西で実践を重ね、「広域で取り組んだからこそ良くなった」と実感できる成果を示すことが重要です。その一つが、土木・建築分野の技術人財の活用です。自治体ではインフラの維持・管理を担う技術職員の不足が課題となっています。関経連でも、官民連携によって府県域を越えて人財や知見を生かす仕組みを検討しています。

当社には、各地域の積水ハウス建設や施工協力会社で構成される「積水ハウス会」があり、全国の施工現場を支える技術・技能人財の育成と安全対策に長年取り組んでいます。前述の自然災害時にも、この基盤を生かして地域を越えた支援を行ってきました。自治体の技術人財不足に対しても、行政と民間が知見や人財を持ち寄り、必要とする地域へつなぐ連携システムができれば、地域の持続性を高めると考えています。人口減少が進むなか、すべての自治体があらゆる機能を抱え続けるのは難しくなります。だからこそ、それぞれの個性や強みを生かしながら、地域を越えて支え合う仕組みが必要です。

関西には、個性ある都市、世界に誇る企業や大学、豊かな文化や観光資源があります。それらを府県境で区切らず、「ONE関西」としてつなげることができれば、人口減少時代の新たな広域自治・行政モデルを全国に示せるでしょう。住まいとまちづくりで培った知見を生かして、行政・企業・大学・地域の皆さまとともに、関西の持続的な発展に貢献していく所存です。（談）

＊本稿では、「人材」を「人財」と表記しています。